

令和 年 月 日
秦野市長 殿
受付印

令和 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所有者コード

所有者	1 住所 <small>(又は納税通知書送付先)</small>	〒 (電話)	3 個人番号又は法人番号	8 決算月	月・月	
	2 氏名 <small>(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</small>	(屋号)	4 事業種目 <small>(資本金等の額)</small>	(百万円)	9 短縮耐用年数の承認	有・無
			5 事業開始年月	年 月	10 増加償却の届出	有・無
			6 この申告に应答する者の係及び氏名	(電話)	11 非課税該当資産	有・無
			7 税理士等の氏名	(電話)	12 課税標準の特例	有・無
					13 特別償却又は圧縮記帳	有・無
				14 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
				15 青色申告	有・無	

資産の種類	取得価額				16 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
1 構築物					17 借用資産 (有・無) 貸主の名称等
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車輛及び運搬器具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)	19 申告内容 (電算・一品)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
1 構築物				1. 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 4. 解散・廃業・市内事業所廃止等 (異動日 年 月 日)
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車輛及び運搬器具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

20 備考(添付書類等)

18 事業所用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家

種類別明細書(増加資産・全資産用)

D・N	※所有者コード	
1	2	8
2		

所有者名	
枚のうち	
枚 目	

第二十六号様式別表一

行 番 号	資産の 種類	資産コード	資産の名称等 (漢字記入もできます。)	数 量	取得年月			取得価額	耐用 年数	※減価 残存率	※価 額	※課税標 準の特例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要 (特例・非課税資産、 その他必要事項を 記入)
					年 号	年	月					率	コード			
9	10	18	38	41	42	44	46	58				60				
01															1・2 3・4	
02															1・2 3・4	
03															1・2 3・4	
04											記載する必要はありません。			1・2 3・4		
05														1・2 3・4		
06														1・2 3・4		
07														1・2 3・4		
08														1・2 3・4		
09														1・2 3・4		
10														1・2 3・4		
11														1・2 3・4		
12														1・2 3・4		
13														1・2 3・4		
14														1・2 3・4		
15														1・2 3・4		
16														1・2 3・4		
17														1・2 3・4		
18														1・2 3・4		
19														1・2 3・4		
20														1・2 3・4		
小 計																

○「資産の種類」の欄は、構造物→1、機械・装置→2、船舶→3、航空機→4、車両・運搬具→5、工具・器具・備品→6を記入してください。
 注意 ○「年号」の欄は、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4、令和→5を記入してください。
 ○「増加事由」の欄は、新品取得→1、中古品取得→2、移動による受入れ→3、その他→4のいずれかを○で囲んでください。

令和 年度

D・N	※所有者コード	
1	2	8
4		

種類別明細書(減少資産用)

所有者名	
	枚のうち
	枚 目

第二十六号様式別表二

行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 円	耐 用 年 数	※ 申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分			摘 要
					年 号	年	月				1 売 却	2 減 失	3 移 動	
01											1・2・3・4	1・2		
02											1・2・3・4	1・2		
03											1・2・3・4	1・2		
04											1・2・3・4	1・2		
05											1・2・3・4	1・2		
06											1・2・3・4	1・2		
07											1・2・3・4	1・2		
08											1・2・3・4	1・2		
09											1・2・3・4	1・2		
10											1・2・3・4	1・2		
11											1・2・3・4	1・2		
12											1・2・3・4	1・2		
13											1・2・3・4	1・2		
14											1・2・3・4	1・2		
15											1・2・3・4	1・2		
16											1・2・3・4	1・2		
17											1・2・3・4	1・2		
18											1・2・3・4	1・2		
19											1・2・3・4	1・2		
20											1・2・3・4	1・2		

小 計

- 「資産の種類」の欄は、構造物→1、機械・装置→2、船舶→3、航空機→4、車両・運搬具→5、工具・器具・備品→6を記入してください。
- 注意 ○「年号」の欄は、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4、令和→5を記入してください。
- 一部減少の後も取得価額が残るものについては、取得価額の欄に減った金額を記入してください。